

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 愛媛県

総賦課収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
137,756	160,418	46,040	344,214

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	繰入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	642,095	637,168	4,927	2,827	514	953,740	基金から10,068百万円繰入
災害救助基金特別会計	7	7	0	0	6		
母子寡婦福祉資金特別会計	357	289	68	0	27		
中小企業振興資金特別会計	3,971	2,842	1,129	0	0	11,578	
農業改良資金特別会計	424	107	317	0	6	157	
国営農業水利事業負担金特別会計	3,905	3,905	0	0	3,281		
県有林経営事業特別会計	186	2,373	2,187	2,187	97	1,249	
林業改善資金特別会計	158	46	112	0	4		
沿岸漁業改善資金特別会計	377	229	148	0	1		
公共用地整備事業特別会計	5,319	4,609	710	0	0	3,390	
用品調達特別会計	291	291	0	0	0		
自動車集中管理特別会計	20	10	10	10	0		
市町村合併移行円滑化資金特別会計	140	140	0	0	0		
奨学資金特別会計	973	701	272	0	0		基金から67百万円繰入
公債管理特別会計	106,348	106,348	0	0	97,667		
一般会計等	629,849	624,342	5,506	650		970,114	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (繰入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
電気事業会計	2,225	1,973	252	3,002	0	4,748	0	法適用企業
工業用水道事業会計	1,440	17,885	16,445	3,268	0	9,801	10,643	法適用企業
病院事業会計	36,215	39,282	3,066	0	3,920	17,867	11,703	法適用企業
港湾施設整備事業特別会計	646	102	544	428	0	451	0	
公営企業会計等 計				6,698		32,868	22,346	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「繰入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうちの一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会社 等負担額	備考
松山空港ビル㈱	455	3,177	300	20	0	0	0	0	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	37	1,469	3	189	0	0	0	0	
(財)えひめ女性財団	2	1,022	1,000	0	0	0	0	0	
愛媛エフ・エー・ゼット㈱	8	3,463	936	0	0	0	0	0	
(財)伊方原子力広報センター	2	50	2	0	0	0	0	0	
(財)えひめ産業振興財団	90	2,975	950	121	11,703	0	0	0	
(財)松山観光コンベンション協会	0	538	150	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県国際交流協会	1	1,558	1,000	22	0	0	0	0	
(財)愛媛の森林基金	7	1,092	400	73	0	0	0	0	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	53	1,425	11	27	152	0	93	9	
(社)愛媛県園芸振興基金協会	-	-	45	-	-	-	-	-	旧名称:愛媛県 果実生産出荷安 定基金協会(委 更(吸収合併)年 月日:平成21年7 月1日 吸収し た法人:愛媛県野 菜価格安定基金 協会 未回答理 由:合併後間もなく 決算が作成されて いないため
(財)愛媛県水産振興基金	3	395	120	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県栽培漁業基金	38	2,365	665	0	0	0	0	0	
松山観光港ターミナル㈱	7	643	256	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県動物園協会	74	201	10	0	0	0	0	0	
南レク(株)	22	521	401	0	0	0	0	0	
愛媛県土地開発公社	12	351	30	90	0	0	0	0	
愛媛県住宅供給公社	0	22	10	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県文化振興財団	4	1,809	1,200	15	0	0	0	0	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	7	135	5	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	26	878	500	39	0	0	0	0	
(財)愛媛県暴力追放推進センター	2	667	300	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			8,294	596	11,855	0	93	9	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

4. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A
財政調整基金	6,519	6,767	248
減債基金	2,391	2,403	12
その他充当可能基金	27,348	27,190	158
充当可能基金計	36,258	36,361	103

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

5. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A
実質赤字比率	0.19	0.18	0.01	3.75	5.00	電気事業会計	-	-	
連結実質赤字比率	2.43	2.13	0.30	8.75	25.00	工業用水道事業会計	-	-	
実質公債費比率	17.2	17.6	0.4	25.0	35.0	病院事業会計	3.9	-	3.9
将来負担比率	199.6	198.8	0.8	400.0		港湾施設整備事業特別会計	-	-	
財政力指数	0.42	0.42	0.0						
経常収支比率	94.1	92.5	1.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。